

## (2) 資本的収支の状況

### ア 資本的収入

#### 収 入 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
企 業 債	4,195,900	62.3	4,336,600	62.2	△140,700	96.8
補 助 金	634,317	9.4	891,019	12.8	△256,702	71.2
負 担 金	1,906,943	28.3	1,749,698	25.1	157,245	109.0
受益者負担金	32,592	0.5	45,832	0.7	△13,240	71.1
工事負担金	219	0.0	591	0.0	△372	37.1
他会計負担金	1,874,132	27.8	1,703,275	24.4	170,857	110.0
合 計	6,737,160	100.0	6,977,317	100.0	△240,157	96.6

資本的収入額は、前年度に比べ2億4,015万7千円(3.4%)の減少となっている。これは、負担金で1億5,724万5千円(9.0%)増加したものの、補助金で2億5,670万2千円(28.8%)、企業債で1億4,070万円(3.2%)減少したことによる。

企業債は、資本費平準化債25億6千万円のほか、下水道整備事業分である。

補助金は、浸水対策、耐震化、老朽化防止に対する防災・安全社会資本整備交付金である。

負担金の増加は、一般会計からの企業債元金償還等に係る他会計負担金で1億7,085万7千円(10.0%)増加したことなどによる。

イ 資本的支出

支 出 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
<b>建設改良費</b>	<b>2,135,356</b>	<b>23.5</b>	<b>2,685,031</b>	<b>28.5</b>	<b>△549,675</b>	<b>79.5</b>
汚水管渠建設事業費	770,971	8.5	949,636	10.1	△178,664	81.2
雨水管渠建設事業費	882,072	9.7	1,218,933	13.0	△336,861	72.4
処理場及びポンプ場建設事業費	314,043	3.5	419,212	4.5	△105,169	74.9
流域下水道建設事業費	165,908	1.8	96,932	1.0	68,975	171.2
固定資産取得費	2,362	0.0	318	0.0	2,045	744.0
<b>企業債償還金</b>	<b>6,939,842</b>	<b>76.5</b>	<b>6,721,150</b>	<b>71.5</b>	<b>218,692</b>	<b>103.3</b>
<b>合 計</b>	<b>9,075,198</b>	<b>100.0</b>	<b>9,406,181</b>	<b>100.0</b>	<b>△330,983</b>	<b>96.5</b>

資本的支出額は、前年度に比べ 3 億 3,098 万 3 千円 ( 3.5%) の減少となっている。これは、企業債償還金で 2 億 1,869 万 2 千円 ( 3.3%) 増加したものの、建設改良費で 5 億 4,967 万 5 千円 ( 20.5%) 減少したことによる。

建設改良費の減少は、雨水管渠建設事業費で 3 億 3,686 万 1 千円 ( 27.6%) 減少したことなどによる。

建設改良費の主なものは、管渠整備工事、処理場及びポンプ場整備工事である。そのほか、関連する経費として、工事に係る設計や調査等の委託、路面復旧工事等が含まれている。

ウ 収支差引

資本的収入額 67 億 3,716 万円から翌年度繰越額に係る財源充当額 1 億 2,253 万 5 千円を控除し、資本的支出額 90 億 7,519 万 8 千円を差し引いた資本的収支差引不足額は 24 億 6,057 万 3 千円である。これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,993 万 8 千円、繰越工事資金 4,454 万 6 千円、過年度分損益勘定留保資金 (減価償却費等) 7 億 2,539 万 5 千円及び当年度分損益勘定留保資金 (減価償却費等) 16 億 2,069 万 4 千円で補てんされている。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産

### 資 産 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
<b>固 定 資 産</b>	<b>139,586,896</b>	<b>97.6</b>	<b>142,326,012</b>	<b>98.1</b>	<b>△2,739,116</b>	<b>98.1</b>
有形固定資産	135,517,451	94.8	138,257,809	95.3	△2,740,358	98.0
無形固定資産	4,065,131	2.8	4,063,896	2.8	1,236	100.0
投 資	4,313	0.0	4,307	0.0	7	100.2
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,384,595</b>	<b>2.4</b>	<b>2,713,140</b>	<b>1.9</b>	<b>671,455</b>	<b>124.7</b>
現金及び預金	3,071,081	2.1	2,444,300	1.7	626,780	125.6
未 収 金	182,384	0.1	216,457	0.1	△34,074	84.3
貯 蔵 品	1,740	0.0	1,750	0.0	△10	99.4
前 払 金	129,391	0.1	50,632	0.0	78,759	255.6
<b>資 産 合 計</b>	<b>142,971,491</b>	<b>100.0</b>	<b>145,039,152</b>	<b>100.0</b>	<b>△2,067,661</b>	<b>98.6</b>

資産合計は 1,429 億 7,149 万 1 千円で、前年度に比べ 20 億 6,766 万 1 千円（1.4%）の減少となっている。これは、流動資産で 6 億 7,145 万 5 千円（24.7%）増加したものの、固定資産で 27 億 3,911 万 6 千円（1.9%）減少したことによる。

固定資産で増加した主なものは、次のとおりである。

構築物	污水管整備工事等	8 億 5,758 万 2 千円
機械装置	浄化センターNo.3・4 燃料電池長寿命化対策工事	1 億 7,443 万 5 千円
	浄化センターNo.1 濃縮槽搔寄機機械設備更新工事	1 億 1,025 万 8 千円
建設仮勘定		8 億 7,678 万 7 千円
施設利用権	最上川流域下水道建設事業費負担金	1 億 5,082 万 5 千円

一方、減少した主なものは、構築物 2,433 万 2 千円、機械装置 806 万円、建設仮勘定 9,233 万 7 千円、減価償却 47 億 8,637 万 2 千円である。

流動資産の増加は、現金及び預金で 6 億 2,678 万円（25.6%）増加したことなどによる。

次に未収金については、次表のとおりである。

### 未 収 金 比 較

(単位 千円・%)

科 目 \ 区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年 度比率
<b>営業未収金</b>	<b>187,341</b>	<b>197,103</b>	<b>△9,762</b>	<b>95.0</b>
下水道使用料	187,341	197,103	△9,762	95.0
<b>営業外未収金</b>	<b>198</b>	<b>21,001</b>	<b>△20,803</b>	<b>0.9</b>
雑 収 益	198	12,618	△12,420	1.6
消費税還付金	—	8,383	△8,383	皆減
<b>その他未収金</b>	<b>30,480</b>	<b>40,907</b>	<b>△10,427</b>	<b>74.5</b>
受益者負担金	21,788	24,796	△3,008	87.9
工事負担金	0	591	△591	皆減
特例的未収金	8,692	15,520	△6,828	56.0
<b>貸倒引当金</b>	<b>△35,635</b>	<b>△42,554</b>	<b>6,918</b>	<b>83.7</b>
<b>合 計</b>	<b>182,384</b>	<b>216,457</b>	<b>△34,074</b>	<b>84.3</b>

流動資産のうち未収金は1億8,238万4千円で、前年度に比べ3,407万4千円(15.7%)の減少となっている。これは、営業外未収金で2,080万3千円(99.1%)、その他未収金で1,042万7千円(25.5%)、営業未収金で976万2千円(5.0%)減少したことなどによる。

未収金は、下水道使用料が大半を占めている。これは主に、年度末検針分で、翌年度に収納される場合に発生しているものであり、翌年度の4月、5月でほとんどが収納されている。

なお、未収金の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額について、貸倒実績を個々の性質ごとに区分し、中長期的な不納欠損の状況を勘案のうえ、適切な額を貸倒引当金として計上している。

## (2) 負債・資本

## 負債・資本比較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率		
<b>固 定 負 債</b>	<b>74,874,070</b>	<b>52.4</b>	<b>77,600,228</b>	<b>53.5</b>	<b>△2,726,159</b>	<b>96.5</b>
<b>企 業 債</b>	74,567,174	52.2	77,329,631	53.3	△2,762,457	96.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	74,567,174	52.2	77,329,631	53.3	△2,762,457	96.4
引 当 金	306,896	0.2	270,598	0.2	36,298	113.4
退職給付引当金	306,896	0.2	270,598	0.2	36,298	113.4
<b>流 動 負 債</b>	<b>8,174,834</b>	<b>5.7</b>	<b>8,259,964</b>	<b>5.7</b>	<b>△85,129</b>	<b>99.0</b>
一時借入金	472,800	0.3	461,800	0.3	11,000	102.4
起債前借金	472,800	0.3	461,800	0.3	11,000	102.4
<b>企 業 債</b>	6,947,357	4.9	6,939,842	4.8	7,515	100.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,947,357	4.9	6,939,842	4.8	7,515	100.1
未 払 金	732,308	0.5	838,027	0.6	△105,720	87.4
営業未払金	99,861	0.1	85,633	0.1	14,228	116.6
営業外未払金	107,647	0.1	33,736	0.0	73,911	319.1
その他未払金	524,799	0.4	718,657	0.5	△193,858	73.0
引 当 金	17,700	0.0	17,999	0.0	△299	98.3
賞与引当金	17,700	0.0	17,999	0.0	△299	98.3
預 り 金	4,670	0.0	2,295	0.0	2,374	203.4
<b>繰 延 収 益</b>	<b>52,957,463</b>	<b>37.0</b>	<b>52,301,185</b>	<b>36.1</b>	<b>656,277</b>	<b>101.3</b>
長期前受金	74,403,389	52.0	71,847,849	49.5	2,555,540	103.6
長期前受金収益化累計額	△21,445,926	△15.0	△19,546,664	△13.5	△1,899,262	109.7
<b>負 債 合 計</b>	<b>136,006,366</b>	<b>95.1</b>	<b>138,161,377</b>	<b>95.3</b>	<b>△2,155,011</b>	<b>98.4</b>

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 金	2,965,149	2.1	2,965,149	2.0	0	100.0
剰 余 金	3,999,975	2.8	3,912,625	2.7	87,350	102.2
資本剰余金	3,098,345	2.2	3,098,345	2.1	0	100.0
利益剰余金	901,630	0.6	814,280	0.6	87,350	110.7
減債積立金	814,000	0.6	717,000	0.5	97,000	113.5
当年度未処分利益剰余金	87,630	0.1	97,280	0.1	△9,650	90.1
資 本 合 計	6,965,125	4.9	6,877,775	4.7	87,350	101.3
負 債 資 本 合 計	142,971,491	100.0	145,039,152	100.0	△2,067,661	98.6

#### ア 負 債

負債合計は、1,360億636万6千円で、前年度に比べ21億5,501万1千円（1.6%）の減少となっている。これは、繰延収益で6億5,627万7千円（1.3%）増加したものの、固定負債で27億2,615万9千円（3.5%）、流動負債で8,512万9千円（1.0%）減少したことによる。

流動負債の減少は、主に雨水管渠建設事業費に係る未払金の減少によるものであり、固定負債の減少は、企業債の償還が進んでいることによるものである。

なお、企業債は、新たに41億9,590万円を借り入れ、69億3,984万2千円の元金償還を行ったため、固定負債と流動負債とを合わせた当年度末の未償還残高は27億4,394万2千円（3.2%）減少し、819億8,733万1千円となっている。（P46 グラフ参照）

長期前受金の内訳は、国庫補助金482億9,097万1千円、受益者負担金114億5,837万8千円、繰入金等140億1,722万4千円、受贈財産評価額6億3,681万5千円となっており、長期前受金収益化累計額の内訳は、国庫補助金153億1,488万5千円、受益者負担金36億1,173万8千円、繰入金等24億6,339万7千円、受贈財産評価額5,590万6千円となっている。

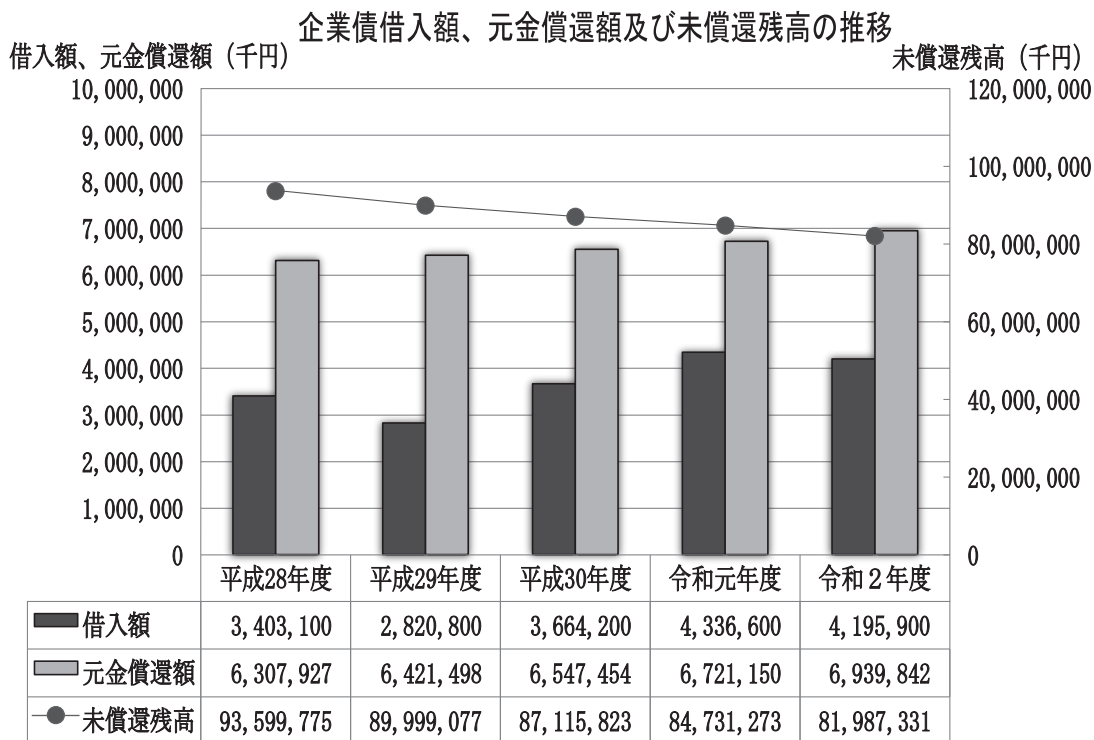
## イ 資 本

資本合計は 69 億 6,512 万 5 千円で、前年度に比べ 8,735 万円（1.3%）の増加となっている。これは、剰余金で 8,735 万円（2.2%）増加したことによる。

剰余金の増加は、利益剰余金の減債積立金が増加したことなどによる。

資本剰余金の内訳は、負担金 16 億 4,998 万 6 千円、補助金 14 億 4,245 万 2 千円、受贈財産評価額 590 万 7 千円で、それぞれ前年度と同額となっている。利益剰余金の内訳は、減債積立金 8 億 1,400 万円、当年度未処分利益剰余金 8,763 万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高について、最近 5 年間の推移をみると、次表のとおりである。



## (3) 経営分析に係る諸比率

## 経 営 分 析 表

(単位 %・回)

区 分	分 析 項 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	全国平均 (元年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	97.6	98.1	98.7	98.9	98.8	97.0
	自己資本構成比率	41.9	40.8	39.8	38.8	37.8	62.5
財 務 比 率	固 定 比 率	232.9	240.5	247.8	254.6	261.4	155.1
	固定資産対長期資本 比率（長期適合率）	103.6	104.1	104.4	104.6	104.1	101.4
	流 動 比 率	41.4	32.8	23.5	21.0	22.9	70.1
	当 座 比 率	39.8	32.2	23.0	21.0	22.7	62.6
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	0.035	0.034	0.034	0.034	0.033	0.04

(注) 全国平均は、「令和元年度地方公営企業年鑑」の下水道事業の法適用企業の平均による。

固定資産構成比率は、前年度に比べ 0.5 ポイント低くなっている。この比率は資産合計に占める固定資産の割合を示し、低いほうが柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は、前年度に比べ 1.1 ポイント高くなっている。この比率は負債・資本合計に占める資本金、剰余金と繰延収益の割合を示し、高いほうが経営の安定化が図られる。

固定比率は、前年度に比べ 7.6 ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金と繰延収益でどの程度まかなわれているかを示す。固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 0.5 ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の合計額以内でまかなわれているかを示す。固定比率、固定資産対長期資本比率はともに 100%以下が望ましいとされるが、100%を超えている。

流動比率は、前年度に比べ 8.6 ポイント高くなっている。この比率は流動資産と流動負債との対比で 1 年以内の支払能力を示す。当座比率は、前年度に比べ 7.6 ポイント高くなっている。この比率は流動資産のうち現金及び預金、未収金といった当座資産と流動負債との対比で 1 年以内の支払能力を示す。

固定資産回転率は、前年度に比べ 0.001 回増えている。この比率は固定資産の利用度を示し、数値は大きいほど施設（固定資産）がより有効に稼働していることを表す。

これらの諸比率から、企業債に依存する割合が比較的高いことがうかがえる。

(P53 審査資料 別表 3 経営分析表参照)



## 5 資金の状況

### (1) キャッシュ・フロー

#### キャッシュ・フロー計算書〈間接法〉

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	87,350	96,714	△9,364
減価償却費	4,786,372	4,734,642	51,730
固定資産除却費	32,448	83,103	△50,655
引当金の増減額 (△は減少)	35,999	44,365	△8,366
長期前受金戻入額	△1,899,262	△1,860,832	△38,431
受取利息及び受取配当金	△678	△573	△105
支払利息	1,309,706	1,435,702	△125,995
未収金の増減額 (△は増加)	30,638	△3,082	33,721
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,918	△11,894	4,975
貯蔵品の増減額 (△は増加)	10	△40	50
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△78,759	△7,710	△71,049
未払金の増減額 (△は減少)	88,139	△31,343	119,482
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,374	△1,452	3,826
小計	4,387,420	4,477,600	△90,181
利息及び配当金の受取額	678	573	105
利息の支払額	△1,309,706	△1,435,702	125,995
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,078,391</b>	<b>3,042,471</b>	<b>35,920</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△2,154,555	△2,376,609	222,054
国庫補助金等の収入	594,122	833,750	△239,628
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,810,891	1,644,257	166,634
負担金による収入	41,879	53,231	△11,351
その他投資	△7	0	△7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>292,331</b>	<b>154,629</b>	<b>137,702</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,195,900	4,336,600	△140,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△6,939,842	△6,721,150	△218,692
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,743,942</b>	<b>△2,384,550</b>	<b>△359,392</b>
<b>資金の増加額 (又は減少額)</b>	<b>626,780</b>	<b>812,550</b>	<b>△185,770</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>2,444,300</b>	<b>1,631,751</b>	<b>812,550</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>3,071,081</b>	<b>2,444,300</b>	<b>626,780</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは、30億7,839万1千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億9,233万1千円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億4,394万2千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度の資金は6億2,678万円増加し、資金期末残高は30億7,108万1千円となっている。

業務活動により生み出された資金の大部分は、財務活動における建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出に充当されているといえる。

# 審 査 資 料

## 別表1

### 予 算 決 算 対 照 表 (税 込)

#### 1 収益の収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予算額	決算額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 下水道事業収益	8,351,931	8,108,959	△242,972	97.1
	(1) 営業収益	5,227,160	5,280,552	53,392	101.0
	(2) 営業外収益	3,124,771	2,828,407	△296,364	90.5
支 出	1 下水道事業費用	8,198,345	7,951,667	246,678	97.0
	(1) 営業費用	6,559,547	6,397,433	162,114	97.5
	(2) 営業外費用	1,626,588	1,552,156	74,432	95.4
	(3) 特別損失	2,210	2,078	132	94.0
	(4) 予備費	10,000	0	10,000	0.0
収益的収支差引額		153,586	157,292		

#### 2 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予算額	決算額	繰越額	差引増減 又は不用額	執行率
収 入	1 資本的収入	7,357,609	6,737,160	—	△620,449	91.6
	(1) 企業債	4,814,700	4,195,900	—	△618,800	87.1
			うち、翌年度繰越額 に係る財源充当額 (65,900)			
	(2) 補助金	933,730	634,317	—	△299,413	67.9
		うち、翌年度繰越額 に係る財源充当額 (56,635)				
	(3) 負担金	1,609,179	1,906,943	—	297,764	118.5
支 出	1 資本的支出	10,184,256	9,075,198	788,775	320,282	89.1
	(1) 建設改良費	3,234,410	2,135,356	788,775	310,279	66.0
	(2) 企業債償還金	6,939,846	6,939,842	—	4	100.0
	(3) 予備費	10,000	0	—	10,000	0.0
資本的収支差引額		△2,826,647	△2,338,038			
翌年度繰越額に係る財源充当 額を除いた資本的収支差引額			△2,460,573			
資本的収支差引不足額の補てん財源						
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額					69,938	
繰越工事資金					44,546	
過年度分損益勘定留保資金					725,395	
当年度分損益勘定留保資金					1,620,694	

別表 2

## 經常費用節別比較表(税抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
人 件 費	223,553	2.9	275,702	3.5	△52,149	81.1
給 料	101,127	1.3	112,228	1.4	△11,101	90.1
手 当 等	38,592	0.5	44,396	0.6	△5,804	86.9
賞与引当金繰入額	17,700	0.2	17,999	0.2	△299	98.3
法定福利費	29,272	0.4	32,493	0.4	△3,222	90.1
退職給付費	36,863	0.5	68,586	0.9	△31,723	53.7
物件費その他の経費	7,374,705	97.1	7,493,991	96.5	△119,287	98.4
賃 金	0	0.0	3,708	0.0	△3,708	皆減
旅 費	1	0.0	104	0.0	△103	1.0
被 服 費	250	0.0	183	0.0	67	136.6
備 耗 品 費	3,060	0.0	3,265	0.0	△204	93.7
燃 料 費	2,937	0.0	3,741	0.0	△804	78.5
光 熱 水 費	2,361	0.0	2,925	0.0	△564	80.7
印 刷 製 本 費	757	0.0	793	0.0	△36	95.5
通 信 運 搬 費	4,451	0.1	3,989	0.1	462	111.6
広 告 料	1,353	0.0	1,757	0.0	△404	77.0
委 託 料	379,227	5.0	369,929	4.8	9,298	102.5
手 数 料	291	0.0	314	0.0	△23	92.7
賃 借 料	14,196	0.2	15,078	0.2	△882	94.1
修 繕 費	90,709	1.2	104,609	1.3	△13,900	86.7
路 面 復 旧 費	5,273	0.1	3,690	0.0	1,583	142.9
動 力 費	58,574	0.8	68,518	0.9	△9,944	85.5
薬 品 費	3,360	0.0	3,635	0.0	△276	92.4
材 料 費	59,989	0.8	61,163	0.8	△1,173	98.1
補 助 金	475	0.0	556	0.0	△82	85.3
会 費 負 担 金	855	0.0	858	0.0	△3	99.6

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
負 担 金	598,301	7.9	567,838	7.3	30,463	105.4
研 修 費	135	0.0	527	0.0	△392	25.7
食 糧 費	19	0.0	22	0.0	△3	86.8
厚 生 費	507	0.0	547	0.0	△40	92.7
保 險 料	972	0.0	1,575	0.0	△603	61.7
公 課 費	30	0.0	30	0.0	0	100.0
貸倒引当金繰入額	3,990	0.1	4,517	0.1	△527	88.3
有形固定資産 減 価 償 却 費	4,636,782	61.0	4,586,815	59.0	49,968	101.1
無形固定資産 減 価 償 却 費	149,590	2.0	147,827	1.9	1,762	101.2
固定資産除却費	34,270	0.5	89,528	1.2	△55,258	38.3
企 業 債 利 息	1,309,706	17.2	1,435,702	18.5	△125,995	91.2
雑 支 出	12,284	0.2	10,247	0.1	2,037	119.9
合 計	7,598,258	100.0	7,769,694	100.0	△171,436	97.8

## 経営分析表

区分	分析項目	算式	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	全国平均 (元年度)	説明
構成 比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$ 資産合計＝固定資産＋ 流動資産	% 97.6	% 98.1	% 98.7	% 98.9	% 98.8	% 97.0	資産合計のうち 固定資産の占め る割合をみる。 数値が小さいほ どよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	41.9	40.8	39.8	38.8	37.8	62.5	負債・資本合計 のうち資本金、 剰余金と繰延収 益の占める割合 をみる。 数値が大きいほ どよい。
財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	232.9	240.5	247.8	254.6	261.4	155.1	資本金、剰余金 と繰延収益で、 固定資産をどの 程度まかなって いるかをみる。 公営企業では大 となる。 100%以下が望 ましい。 数値が小さいほ どよい。
	固定資産対 長期資本比率 (長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.6	104.1	104.4	104.6	104.1	101.4	固定資産が資本 金、剰余金、固 定負債と繰延収 益の範囲内か否 かをみる。 100%以下が望 ましい。 数値が小さいほ どよい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	41.4	32.8	23.5	21.0	22.9	70.1	1年以内に現金 化できる資産と 1年以内に支払 わねばならない 負債との対比で 支払能力をみる。 200%以上が望 ましい。 数値が大きいほ どよい。
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	39.8	32.2	23.0	21.0	22.7	62.6	当座資産(現金 預金、貸倒引当 金を除く未収 金)と流動負債 との対比で支払 能力をみる。 100%以上が望 ましい。 数値が大きいほ どよい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	37.6	29.6	20.4	17.8	19.2	46.6	流動負債に対す る現金預金の割 合で即時支払能 力をみる。 20%以上が望ま しい。 数値が大きいほ どよい。

区分	分析項目	算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	全国平均(元年度)	説明
回 転 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回 0.035	回 0.034	回 0.034	回 0.034	回 0.033	回 0.04	固定資産の利用度をみる。数値が大きいほどよい。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益	0.082	0.083	0.085	0.087	0.088	0.06	自己資本の利用度をみる。数値が大きいほどよい。
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 101.1	% 101.2	% 101.1	% 103.6	% 107.1	% 107.0	収益と費用の総体的な関連を示す。数値が大きいほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.2	101.2	101.2	103.6	107.1	106.9	収益と費用の経常的な関連を示す。数値が大きいほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	77.4	77.1	76.6	79.3	80.0	72.9	営業活動の能率を示す。数値が大きいほどよい。
そ の 他	有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	72.8	76.2	78.4	75.0	78.7	78.7	年間汚水処理水量に対する収入となった水量の割合を示す。100%に近いほどよい。

(注) 全国平均は、「令和元年度地方公営企業年鑑」の下水道事業の法適用企業の平均、  
または「令和元年度下水道事業経営指標」の公共下水道事業の類型別による区分の平均による。  
(令和2年度は未発表)

## 市立病院済生館事業会計

### 1 審査意見

市立病院済生館においては、2019年度から2021年度までを計画期間とする「済生館3カ年計画」を策定し、「患者さんの権利を尊重」「医療水準の向上」「健全経営」「地域医療機関との連携」の4つの基本方針のもと、市民の健康を守るため、保健・福祉と連携し、地域の基幹病院として病院運営に取り組んでいる。

#### ○業務実績

令和2年度の病院事業は、業務状況において、延入院患者数が131,092人で前年度に比べ15,743人（10.7%）、延外来患者数は177,978人で前年度に比べ11,324人（6.0%）減少している。病床利用率は68.5%で前年度を8.1ポイント下回っている。また、質の高い医療をめざし、超電導磁気共鳴断層撮影装置やデジタルX線撮影装置等の医療機器を整備更新している。

#### ○経営成績

事業収益は122億1,659万5千円、事業費用は121億7,830万1千円となり、当年度純利益は3,829万4千円となっている。

事業収益は、前年度に比べ1億2,582万円（1.0%）の増加となっている。これは、医業収益で減少したものの、医業外収益、特別利益で増加したことなどによる。医業収益の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受診控えにより患者数が減少したことによる。医業外収益の増加は、補助金で、新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保対策事業など、同感染症対策関連の補助金が新たに交付されたことなどによる。特別利益の増加は、その他特別利益で、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が新たに交付されたことなどによる。

事業費用は、前年度に比べ5,516万9千円（0.5%）の増加となっている。これは、医業費用、医業外費用で減少したものの、特別損失で増加したことなどによる。医業費用の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により患者数が減少したことによる。特別損失の増加は、その他特別損失で、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金を給付したことなどによる。

この結果、当年度未処理欠損金は、当年度純利益に前年度繰越欠損金3億3,309万4千円を加えた2億9,480万1千円となっている。

収益率について見ると、総収支比率、経常収支比率は100%を超えているものの、医業に関する営業活動の能率を示す医業収支比率は、100%を下回っている。

#### ○財政状態

資産合計は183億5,358万4千円、負債合計は58億5,577万3千円、資本合計は124億9,781万円となっている。

資産合計は、前年度に比べ1,166万2千円（0.1%）の増加となっている。これは、固定資産で減少したものの、流動資産で増加したことによる。資産のうち減少した主なものは、固定資産の減価償却で、増加した主なものは、流動資産の未収金である。なお、この未収金のうち、大部分が、5月末までに収入済となっている。



負債合計は、前年度に比べ 2,664 万 2 千円（0.5%）の減少となり、資本合計は、前年度に比べ 3,830 万 4 千円（0.3%）の増加となっている。負債のうち減少した主なものは、固定負債の企業債である。

財政状態を示す経営分析に係る諸比率は、前年度に比べおおむね改善されており、困難な状況下にあつて、努力の成果がうかがえる。

当年度末の個人負担に係る医業未収金は 1 億 2,661 万 8 千円で、前年度に比べ 2,214 万 5 千円（14.9%）の減少となっている。これまでも、クレジットカード払い、コンビニエンスストア収納など多様な収納手段の拡充や、簡易裁判所の支払督促制度を活用するなどの取り組みが一定の成果を上げている。受益者負担の公平性を確保するため、引き続き未収金対策に努められたい。

当年度末における企業債残高は 17 億 3,282 万 5 千円で、前年度に比べ 6 億 6,286 万 4 千円（27.7%）減少している。医療機器の整備更新に加え、将来の病院整備に関する検討がスタートしており、今後まとまった資金需要が見込まれることから、長期的展望に立った計画的な事業の推進を図り、企業債の適切な管理に努められたい。

#### ○総括

山形市が掲げる健康医療先進都市の実現に向け、済生館は、地域医療支援病院として、また、地域がん診療連携拠点病院として、地域の医療機関等と連携強化を図りながら、安全で安心できる質の高い医療の提供に取り組まれている。今後も、地域医療構想を踏まえた役割の明確化を図りながら、より一層の診療体制の充実に向け、引き続き努力されたい。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、医療現場や病院経営を取り巻く環境に大きな影響が及んでいる。このような状況にあつて、済生館としても対応を進め、国からの補助金、交付金を活用した医療機器の整備、受入体制の強化など必要な対策を行っている。新型コロナウイルス感染症の収束は不透明な状況にあるが、引き続き感染症拡大の防止に向けた取り組みを進めるとともに、市民から信頼され地域医療に貢献できる病院運営に努めるよう要望する。健康に対する市民の意識が高まりを見せている中で、市民の期待に応えるためにも、地域の中核となる病院として求められる役割を引き続き果たされることを望むものである。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

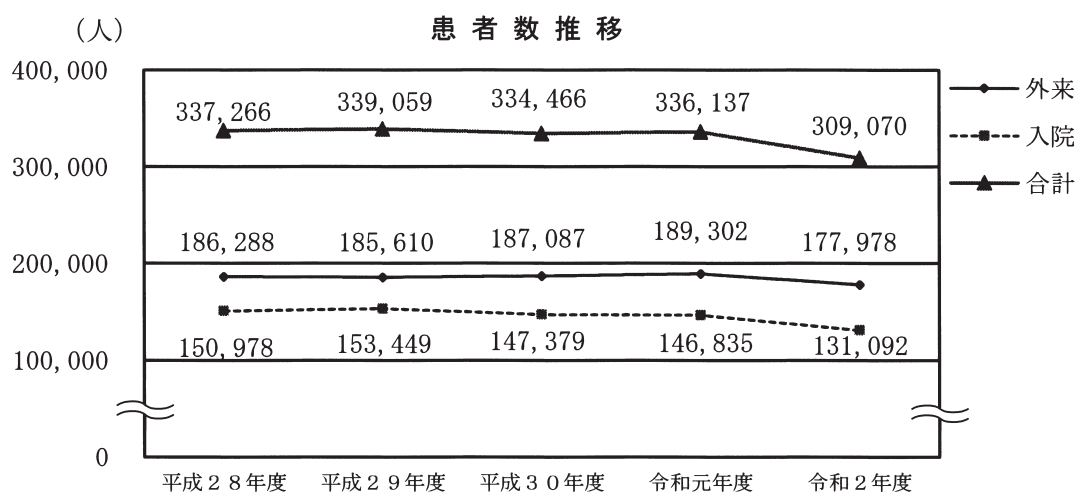
## 2 事業の概要

### (1) 業務状況

当年度の診療科数は、31科となっている。病床数は528床で、そのうち4床は人間ドック専用病床である。

科別患者数を前年度と比べると、入院では、脳神経内科で435人増加したが、その他の診療科目で16,178人減少した結果、全診療科目では15,743人（10.7%）の減少となっている。外来では、産婦人科やリハビリテーション科など4科で1,440人増加したが、その他の診療科目で12,764人減少した結果、全診療科目では11,324人（6.0%）の減少となっている。

次に患者数の最近5年間の推移をみると、延患者数は、平成28年度に比べ2万8,196人（8.4%）減少している。科別患者数の年次別推移は次ページのとおりである。



病床利用率は次表のとおりであり、前年度より8.1ポイント低くなっている。病床数は、平成29年1月から57床削減している。

### 病 床 利 用 率

(単位 %)

項目	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	68.5 (未発表)	76.6 (80.8)	77.1 (81.0)	80.2 (80.5)	73.3 (80.1)

(注1) 人間ドック専用病床を除く。

(注2) ( )は「地方公営企業年鑑」の一般病院500床以上の平均による。

(P79 審査資料 別表3 経営分析表参照)

なお、当年度末の職員数は581人で、医師が87人、医療技師が84人、看護師が379人、行政職が31人である。前年度末に比べ23人増加している。これは、看護師8人が減少したものの、研修医を任期付職員としての任用に切り替えたことを含め医師28人が増加したことなどによる。

科別患者数の年次別推移

(単位 人・%)

科名	年度	令和2年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	区分	年延患者数	対前年度比	年延患者数	年延患者数	年延患者数	年延患者数
消化器内科	入院	18,459	99.0	18,637	19,507	19,785	19,598
	外来	16,072	96.2	16,711	18,233	17,447	17,704
呼吸器内科	入院	16,480	93.0	17,712	19,190	18,376	19,472
	外来	9,266	101.0	9,176	8,629	8,017	8,184
循環器内科	入院	8,180	90.6	9,032	9,372	8,373	6,095
	外来	6,954	86.5	8,039	8,525	8,281	7,918
内科	入院	11,526	80.6	14,293	14,116	16,405	17,122
	外来	32,171	97.9	32,858	32,040	31,593	31,058
精神科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	0	-	0	0	0	0
脳神経内科	入院	8,342	105.5	7,907	8,987	9,562	10,131
	外来	5,122	89.6	5,715	5,974	5,842	6,295
小児科	入院	4,787	60.9	7,864	8,734	8,489	8,585
	外来	7,629	73.7	10,346	10,588	10,082	10,534
外科	入院	13,290	96.8	13,731	13,508	14,562	13,724
	外来	13,093	95.6	13,698	12,815	12,816	12,851
整形外科	入院	10,021	80.8	12,401	9,333	14,472	12,562
	外来	9,113	89.4	10,195	11,244	12,193	12,016
脳神経外科	入院	19,207	92.8	20,704	21,227	20,904	20,810
	外来	9,139	98.4	9,292	9,785	9,897	10,539
皮膚科	入院	1,860	67.4	2,760	2,881	1,744	2,301
	外来	11,802	86.7	13,613	12,805	12,674	11,996
泌尿器科	入院	6,610	88.9	7,439	6,972	7,041	7,542
	外来	14,676	95.2	15,417	13,769	13,043	12,745
産婦人科	入院	5,176	97.9	5,287	5,419	5,889	5,821
	外来	10,675	105.7	10,100	10,306	10,707	11,116
眼科	入院	1,333	52.5	2,540	2,775	3,093	3,222
	外来	11,584	94.1	12,315	12,806	14,281	14,022
耳鼻咽喉・ 頭頸部外科	入院	5,727	89.4	6,409	5,167	4,557	3,719
	外来	12,392	91.7	13,513	11,214	10,087	9,168
放射線科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	4,081	96.8	4,216	3,985	4,345	5,747
麻酔科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	0	-	0	0	0	0
歯科	入院	94	79.0	119	191	197	274
	外来	3,416	83.7	4,080	4,369	4,305	4,395
形成外科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	272	1,511.1	18	-	-	-
リハビリテ- ーション科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	521	皆増	-	-	-	-
入院計		131,092	89.3	146,835	147,379	153,449	150,978
外来計		177,978	94.0	189,302	187,087	185,610	186,288
合計		309,070	91.9	336,137	334,466	339,059	337,266

(注1) 内科には、内科、糖尿病・内分泌内科、腎臓内科、血液内科を含む。外科には、外科、内視鏡外科、血管外科、乳腺外科、消化器外科を含む。脳神経外科には、脳神経外科、脳・血管放射線科を含む。歯科には、歯科、歯科口腔外科を含む。

(注2) 病理診断科、救急科の患者数は、数値に含まない。

(P77 審査資料 別表2 科別入院、外来収益及び患者数比較表参照)

### 3 経営成績

#### (1) 収益的収支の状況

##### ア 事業収益

#### 収 益 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
<b>医 業 収 益</b>	<b>10,602,589</b>	<b>86.8</b>	<b>11,267,840</b>	<b>93.2</b>	<b>△665,251</b>	<b>94.1</b>
入院収益	7,311,656	59.9	7,787,358	64.4	△475,702	93.9
外来収益	2,750,497	22.5	2,894,215	23.9	△143,718	95.0
負担金	318,470	2.6	313,728	2.6	4,742	101.5
その他医業収益	221,966	1.8	272,539	2.3	△50,573	81.4
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>1,255,295</b>	<b>10.3</b>	<b>710,299</b>	<b>5.9</b>	<b>544,996</b>	<b>176.7</b>
受取利息配当金	1,496	0.0	2,135	0.0	△639	70.1
補助金	584,599	4.8	70,219	0.6	514,380	832.5
負担金	535,938	4.4	531,758	4.4	4,180	100.8
長期前受金戻入	75,883	0.6	43,506	0.4	32,377	174.4
その他医業外収益	57,379	0.5	62,680	0.5	△5,301	91.5
<b>附 帯 事 業 収 入</b>	<b>114,180</b>	<b>0.9</b>	<b>112,636</b>	<b>0.9</b>	<b>1,544</b>	<b>101.4</b>
高等看護学院収入	114,180	0.9	112,636	0.9	1,544	101.4
<b>特 別 利 益</b>	<b>244,531</b>	<b>2.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>244,531</b>	<b>皆増</b>
過年度損益修正益	50,422	0.4	-	-	50,422	皆増
その他特別利益	194,109	1.6	-	-	194,109	皆増
<b>合 計</b>	<b>12,216,595</b>	<b>100.0</b>	<b>12,090,774</b>	<b>100.0</b>	<b>125,820</b>	<b>101.0</b>

事業収益は 122 億 1,659 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 2,582 万円 (1.0%) の増加となっている。これは、医業収益で 6 億 6,525 万 1 千円 (5.9%) 減少したものの、医業外収益で 5 億 4,499 万 6 千円 (76.7%)、特別利益で 2 億 4,453 万 1 千円 (皆増)、附帯事業収入で 154 万 4 千円 (1.4%) 増加したことによる。

事業収益の 86.8% を占める医業収益の減少は、負担金で 474 万 2 千円 (1.5%) 増加したものの、入院収益で 4 億 7,570 万 2 千円 (6.1%)、外来収益で 1 億 4,371 万 8 千円 (5.0%)、その他医業収益で 5,057 万 3 千円 (18.6%) 減少したことによる。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が減少したことによる。また、負担金は、救急医療経費に係る一般会計負担金である。

医業外収益の増加は、補助金で5億1,438万円（732.5%）、長期前受金戻入で3,237万7千円（74.4%）、負担金で418万円（0.8%）増加したことなどによる。

補助金の主なものは、国からの新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保対策事業費補助金5億95万4千円と一般会計補助金の済生館前駐車場患者助成5,000万円である。負担金の主なものは、一般会計負担金で医師確保対策経費1億5,746万6千円、高度医療及び小児医療等に要する経費1億5,348万6千円である。長期前受金戻入は、減価償却見合い分で、主なものは、新本館棟2,368万円である。その他医業外収益の主なものは、病児病後児保育事業委任事務料1,683万2千円と治験費1,247万2千円である。

附帯事業である高等看護学院収入の増加は、一般会計負担金で227万4千円（2.6%）増加したことなどによる。

特別利益の増加は、その他特別利益で1億9,410万9千円（皆増）、過年度損益修正益で5,042万2千円（皆増）増加したことによる。過年度損益修正益は、過年度長期前受金戻入である。その他特別利益は、国からの新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金である。

次に、患者1人1日当たりの診療収入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 患者1人1日当たり診療収入（税抜）

区分	令和2年度			令和元年度			増減		
	年延患者数	診療収入	1人1日当たり診療収入	年延患者数	診療収入	1人1日当たり診療収入	年延患者数	診療収入	1人1日当たり診療収入
	人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円
入院	131,092	7,311,656	55,775	146,835	7,787,358	53,035	△15,743	△475,702	2,740
外来	177,978	2,750,497	15,454	189,302	2,894,215	15,289	△11,324	△143,718	165
計	309,070	10,062,153	32,556	336,137	10,681,573	31,777	△27,067	△619,420	779

入院診療収入は、前年度に比べ4億7,570万2千円（6.1%）減少している。1人1日当たり診療収入は、手技料の高い手術が行われたことにより増加している。外来診療収入は、前年度に比べ1億4,371万8千円（5.0%）減少している。全体では、前年度に比べ6億1,942万円（5.8%）減少している。

（P79 審査資料 別表3 経営分析表参照）